

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 8 日

事務事業名		納税に係る口座振替勧奨事業				事業区分			担当		
						新規/継続		継続	事務事業No. 010301000519		
						単独/補助		単独	020401		
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		対象外	所属課		
総合計画の施策名		0103 健全な財政運営の推進				市長マニフェスト		対象外	収税課		
政策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				未来PJ事業		対象外	グループ		
施策名		03 健全な財政運営の推進				合併建設計画事業		対象外	管理G		
基本事業名		01 財源確保対策の推進				事業期間					
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (年度~)					
予算科目		一般会計				徴収事務事業		← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		桜川市税条例									

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
納税者にとって、最も安全で確実・便利な口座振替納税を推進し、市税収納の向上に努める。 口座振替不能の件数を少なくするために、残高確認等の注意喚起をしていく。	市広報紙への掲載、また各庁舎にあるコミュニティビジョンを利用して口座振替の推進・啓発をした。 職員一斉地区推進時に口座振替推進のパンフレットを配布した。 振替口座名義人の死亡や解約を確認し、親族に新たな口座振替申込を依頼している。 ポスターを作成して、市内の金融機関や役所関係の建物に掲示した。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
納税者にとって、最も安全で確実・便利な口座振替納税を推進し、市税収納の向上に努める。振替不能の件数を少なくするために、残高確認等の注意喚起をしていく。		広報紙掲載		回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
		コミュニティビジョンの利用		箇所	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		ポスター掲示		箇所	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
納税義務者		口座振替件数(住民税)		件	10,122.00	6,083.00	6,150.00	6,150.00	6,200.00
		口座振替件数(固定資産税)		件	28,189.00	27,807.00	27,900.00	27,900.00	27,900.00
		口座振替件数(軽自動車税)		件	7,784.00	7,714.00	7,750.00	7,750.00	7,750.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
口座振替による納税		口座振替件数(住民税)		%	40.00	42.86	42.90	43.00	43.00
		口座振替件数(固定資産税)		%	50.29	49.90	50.00	50.00	51.00
		口座振替件数(軽自動車税)		%	39.63	39.01	39.50	39.50	40.00

(3) 投入量(事業費)の推移

				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入 量	事業費 内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0
		県支出金		千円	0	0	0	0	0
		地方債		千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料		千円	0	0	0	0	0
		その他		千円	0	0	0	0	0
		一般財源		千円	470	981	981	990	990
事業費計(A)		千円	470	981	981	990	990	0	
量	正規職員従事人数		人	8.00人	8.00人	8.00人	8.00人	8.00人	
	述べ業務時間		時間	550.00	556.00	560.00	560.00	560.00	
	人件費計(B)		千円	1,596	1,613	1,625	1,625	1,625	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,066	2,594	2,606	2,615	2,615	

		27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)		
事業費 の内訳	11 需用費	90			11 需用費	90	
	12 役務費	891			12 役務費	891	
			合計	981		合計	981

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する		28年度の事業内容		29年度の事業内容		30年度の事業内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 							

事務事業名	納税に係る口座振替奨励事業	事務事業No.	10301000519	所属課	収税課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 以前から実施している。口座振替による納税は安心・確実に利便性が高いので今後も推進していく。 納付できる環境拡大のため、コンビニエンスストアでの収納代理制度を平成22年度から実施している。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 市税預金口座振替済領収証書を平成28年度から廃止した。経費節減につながる。	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 市財政を構築する市税は、歳入予算の根幹をなし、「健全な財政運営」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地方税法に規定された業務であり、市の自主財源確保のため、主体である自治体が行うのが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある コンビニ納付の環境は整えたが、納税者が役所窓口や金融機関に向くことなく納付でき、納め忘れを防ぎ、安心便利な納付方法である。今後も口座振替を推進するため申し込みの推進を進める。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 事業廃止は、口座振替を推進しているの中で矛盾している。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない ない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最小の費用で実施しているので削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 口座振替は、市民・納税者にとって安全・便利な納税方法である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	□座名義人死亡による振替不能には、家族や相続人に連絡を取り新たな口座振替申込を依頼しているので数は減ってきているが、残高不足による振替不能分を減らさなければならぬ。そのための注意喚起を含めたPRが必要になってきている。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 □座振替納税による不効率的な事務・経費の軽減 ・残高不足による口座振替不能 → □座振替不能通知の発送・催告書の送付 ・口座振替登録車における二重納付 → 還付・充当通知 これらは、更なる経費と事務量につながるため、本人への事前通知により周知が必要である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果		③																						
コスト削減優先度評価結果		⑨																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>